

第7章 フォローアップ

1 進捗管理と見直し

本ビジョンで掲げる実現方策を推進し、水道事業の理想像を実現するために、PDCA サイクルを活用した進捗管理(モニタリング)を実施し、社会情勢や自然環境の変化、水需要の変化などによって起こりうる課題に対応するため、5 年毎に定期的な見直しを行います。



用語解説

あ

浅井戸

不圧帯水層の地下水をくみ上げる井戸のことをいいます。

アセットマネジメント

水道事業におけるアセットマネジメントとは、持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動のことをいいます。

一日最大給水量

年間の一日当たりの給水量のうち、最大となった日の給水量をいいます。

一日平均給水量

その年の一日あたりの平均の給水量のことをいいます。1 年間に給水された総水量を 1 年間の日数で割って算出します。

一般会計

市の教育、福祉などの行政サービスを行う会計(歳入と歳出)のことを言います。

か

活性炭ろ過

原水中に含まれる自然由来の有機物、フミン質等を粒状活性炭に吸着させて処理することをいいます。

簡易水道事業

水道法が適用される水道のうち、計画給水人口が 101 人以上 5,000 人以下の水道事業のことをいいます。

基幹管路

水道事業が布設した管路のうち、導水管、送水管及び配水本管のことをいいます。

危機管理マニュアル

地震や風水害等の自然現象及び水質汚染事故、施設事故等の人為的な原因により災害が発生し、水道施設が甚大な被害を受けた場合に、被害を最小限にとどめつつ、最小限の人員で水道水の安全・安定的な供給を継続し、早期復旧を可能にする必要があります。そのために事前に発災後の活動やその際に使用する資機材等の備蓄・整備、緊急時における事業継続の方法及び手段などをまとめたものをいいます。

企業債

地方公営企業が施設の建設や改良などに要する費用に充てるために国などから借りる資金のことをいいます。

キャッシュレス決済

クレジットカードや電子マネーなどを用いて、現金を使わないで支払を行うことをいいます。近年はスマートフォンの普及に伴い、QRコード決済など多様な決済サービスが現れています。

給水区域

水道事業者が給水サービスを提供する義務を負う区域のことをいいます。

給水区域内人口

給水区域に居住する人口のことをいいます。

給水原価

有収水量 1m³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものです。

給水収益

水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料をいいます。水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益です。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たります。

給水人口

給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいいます。給水区域外からの通勤

者や観光客は給水人口には含まれません。

急速ろ過機

円筒型のタンクにろ過砂を設置したもので、水を重力またはポンプによる圧力でろ過砂に通すことで、水中に含まれる有機物や鉄、マンガンなどを除去することができます。

供給単価

有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表すものです。

凝集沈殿装置

装置内部で薬品混和、フロック形成、沈殿を行うことができます。

業務指標

公益社団法人日本水道協会が定めた水道サービスの水準向上のための規格の一種で、「水道事業ガイドライン(JWWA Q 100:2016)」に基づき水道事業者が行っている多方面に渡る業務を定量化し、定義された算定式により評価するものをいいます。略称は「PI」(Performance Indicator)となります。

繰越利益剰余金

過年度から処分されずに繰り越されてきた利益のことをいいます。

経営比較分析表

各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成されます。水道事業は、経営の健全性・効率性を表す指標として経営収支比率、累積欠損金比率、流動化比率、企業債残高対給水収益比率、料金回収率、給水原価、施設利用率、有収率、老朽化の状況を表す指標として、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率の11の指標を記載しています。

経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、水道事業の収益性を表す指標の一つです。値が高ければ経常利益率が高いことを示しており、これが100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味しています。

減価償却費

構造物や設備など長期に渡り利用するものを取得した場合に、全ての支払額をその年度の費用とするのではなく、取得物ごとに定められた法定耐用年数で費用を振り分ける会計上の処理を減価償却といい、その処理によって計上された費用のことを減価償却費といいます。

原水

水源から汲んだ、浄水処理を行う前の水のことをいいます。

高度浄水処理

粉末活性炭処理、粒状活性炭処理、オゾン処理、生物処理の一つまたは複数を通常の浄水処理に組み合わせた浄水処理のことをいいます。

混和池

原水中に含まれる不純物などを大きな塊にするための凝集剤などの薬剤を均一に混ぜ合わせるための水槽のことをいいます。

さ

再生可能エネルギー

太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として持続的に利用することができるものと認められるものとして政令で定めるものです。太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他自然界に存在する熱、バイオマスが定められています。

最大稼働率

施設能力に対する一日最大給水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標です。

資産維持費

給水サービス水準の維持向上及び施設実体の維持のために、事業内に再投資されるべきものとして見込まれる費用をいいます。

施設利用率

施設能力に対する一日平均給水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す指標の一つです。

自然エネルギー

自然現象から得られるエネルギーのことを言います。

自然流下方式

位置エネルギーを利用して水を流下させる方式です。ポンプ圧送方式に対する用語となっています。自然流下方式には開水路(開渠と暗渠)を用いる無圧流下方法と、管路による有圧流下方法とがあります。

指定給水装置工事事業者

水道事業者から給水区域内において給水装置を適正に施行することができる認められ、その指定を受けたものをいいます。水道法では水道事業者は、給水装置の構造や材質が基準に適合することを確保するために給水装置工事を適正に施行することができる者を指定することができますとされています。水道法の改正によって、5年毎に指定の更新を行うことが必要になりました。

収支ギャップ

収支見通しに赤字発生している状況をいい、この赤字の解消のための料金改定などの財源確保を検討する必要があります。

臭気物質

水中に含まれるジェオスミンや 2-メチルイソボルネオールのことをいいます。藻類が体内で生成する物質で、かびのようなにおいを発します。これらは水道法によって水道水中に含まれる濃度の基準値が定められています。

取水

水源から原水を汲み取ることをいいます。

浄水

取水場から送られてきた原水を薬品やろ過装置によって飲料可能な水道水にすることをいいます。

上水道事業

水道法が適用される水道のうち、計画給水人口が 5,001 人以上の水道事業のことをいいます。

浄水発生土

原水から水道水をつくる過程で取り除かれた河川中の濁質や沈殿物を集めて脱水処理した土のことをいいます。

新水道ビジョン

厚生労働省がこれまでの水道ビジョンを全面的に見直し、平成 25 年 3 月に策定した、50 年後、100 年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するため、今後、当面の間に取り組むべき事項、方策を提示しているものです。基本理念として「地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道」を掲げています。

水質基準

水道法第 4 条に基づく水質基準は、水質基準に関する省令(平成 15 年 5 月 30 日厚生労働省令 101 号)により、定められています。水道水は、51 ある水質基準項目の基準値を満たす必要があります。

水質検査計画

水質検査計画は、どのように水質検査を実施するかについて計画するものです。水道事業者は、毎年度の開始前に策定する必要があります。この計画は水道の需要者が入手しやすい方法で情報提供することが義務付けられています。

水道ビジョン

厚生労働省が、平成 16 年 6 月に策定した、今後の水道に関する重点的な政策課題とその課題に対処するための具体的な施策及びその方策、行程等を包括的に示したものです。基本理念として「世界のトップランナーとしてチャレンジし続ける水道」を掲げていました。

送水

浄水場で浄水処理された水道水を配水場などの配水拠点に送ることをいいます。

た

第2期常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

国や茨城県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標や新たな視点、市民アンケートによる市民の声、平成27年12月に策定した「常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第1期総合戦略)」の評価・検証で明らかとなった課題等を踏まえ、継続を力に切れ目のない少子化・人口減少対策を推進し、新たな人口ビジョンによる長期的展望と、持続可能な常陸太田市の実現を目指すために策定した計画です。

第6次常陸太田市総合計画

本市の最上位計画で、施策や事業を展開するにあたり基本的な指針となるものです。

耐震基準

水道施設は、「水道施設の技術的基準を定める省令」に定められている耐震性能基準を備える必要があり、その基準のことをいいます。

耐震適合性

「耐震管」及び「耐震管ではないが地盤条件によって耐震性が認められる管」のことをいいます。耐震適合性は「管路の耐震化に関する検討会報告書」(平成19年3月)において、管種・継手ごとに整理されています。

地域防災計画

災害対策基本法の規定に基づき計画されるもので、常陸太田市の地域に係わる災害対策を実施するにあたり、防災関係機関がその全機能を発揮して、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方のもと、住民の生命、身体及び財産の災害から保護するとともに災害の復旧を図ることを目的に策定しています。

着水井

取水施設から送られてくる原水を、浄水場で最初に受ける水槽のことをいいます。水位調整や塩素滅菌、流量の計測などを目的に設置して

います。

長期前受金戻入

営業外収益の一つで、償却資産の取得や改良に伴い交付される補助金や一般会計負担金は長期前受金として負債に計上されます。その後、資産の減価償却に従って見合う分を収益化するものをいいます。

貯水槽水道

主にマンションやビルなどの建物に設置される、水道事業者から水道水を受水槽で受け、給水する施設のことをいいます。

沈殿池

フロック形成池などで凝集処理されたフロックを重力による沈降作用で除去し、後続のろ過池における処理を適正に行うための施設のことをいいます。

導水管

水源から取水した原水を、浄水場まで送る管のことをいいます。

な

認可

水道事業は、水道法に基づき国の認可を得る必要があります。

は

配水区域

配水場などの配水拠点を受け持っている、配水する地域のことをいいます。

配水池

浄水処理した水を配水する前に一時的に貯めておく池のことをいいます。浄水量は一定量であるのに対し、配水量は時間によって増減するため、予め池に浄水を貯めることで需要のピークに対応することができます。

標高の低い地域に送る低区配水池と標高の高いところに送る高区配水池があります。

常陸太田市水道ビジョン

平成 22 年 3 月に策定した、本市の水道事業運営における基本理念と目標の設定、その実現に向けて取り組む方策を明らかにするために策定した計画のことをいいます。計画期間は平成 22 年度から平成 32 年度(令和 2 年度)としています。

表流水

河川や湖沼のように完全に地表面に存在している水で、停滞せず流れている水のことをいいます。

フロック形成池

混和池などで薬品を注入し生成された微小なフロックを、大きく成長させるために緩やかに攪拌する施設のことをいいます。

包括的業務委託

受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託することをいいます。

法定耐用年数

地方公営企業法施行規則により定められた有形固定資産の減価償却期間のことをいいます。有形固定資産が使用不可能になるまでの期間と必ずしも一致はしません。

ま

水需要

給水区域内で必要とされる水の量のことをいいます。

無効水量

漏水量、調定減額水量、水道施設の損傷により無効となった水量および不明水量の、使用上無効とみられる水量のことをいいます。

や

有機フッ素化合物

有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総

称して「PFAS」と呼び、1万種類以上の物質があるとされています。

PFAS の中でも、PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)、PFOA(ペルフルオロオクタン酸)は、幅広い用途で使用されてきました。これらの物質は、難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質があるため、国内で規制やリスク管理に関する取り組みが進められています。

有効率

総給水量における年間有効水量の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量が有効に使用されているかどうかを示しています。水道事業の経営効率性を示す指標の一つです。

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計などから収入のあった水量をいいます。

有収率

総給水量における年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の一つです。

予防保全

あらかじめ決められた基準に基づき、保全業務を定期的に行い、使用不能になる前に更新などを行うことをいいます。

ら

料金回収率

有収水量 1m³あたりの給水収益の割合を示すもので、水道事業がどれだけの収益を得ているかを表す指標です。

料金収納率

水道事業の経営状況の健全性を表す指標の一つで、1年間の水道料金調定額に対して、決算確定時において納入されている収入額の割合を示すものです。

類似団体

現在給水人口の一定の条件に合致する団体の

ことをいいます。本市水道事業の類似団体は、30,000人以上50,000人未満の団体で全国に195事業体、簡易水道事業の類似団体は、1人以上5,000人未満の団体で全国に81事業体です。

累積欠損金

営業活動の結果生じた欠損金が、当該年度で処理できず複数年度にわたって累積したものをいいます。累積欠損金が発生している以上、その企業の経営は健全なものとはいえない。

ABC

PDCA サイクル

Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Act(改善)を繰り返す事によって事業を改善する、マネジメント手法のことをいいます。

SDGs(持続可能な開発目標)

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。